

法定代理人による本人開示のお手続きについて

「法定代理人」とは、成年後見制度の成年後見人、未成年者（既婚者を除く）親権者または未成年後見人、裁判所が選任した法定代理人等をいいます。

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行個人信用情報センター

1. 必要書類

郵送による本人開示には次の書類が必要です。それぞれの該当の説明をお読みいただき、ご準備のうえご郵送ください。

チェック欄	必 要 書 類	ご説明項目
<input type="checkbox"/>	登録情報開示申込書（法定代理人用）	2. (1)
<input type="checkbox"/>	本人の本人確認資料（2点）	2. (2)
<input type="checkbox"/>		
<input type="checkbox"/>	法定代理人の本人確認資料（1点）	2. (3)
<input type="checkbox"/>	法定代理権を証する資料	2. (4)
<input type="checkbox"/>	開示手数料（1,000円分の定額小為替証書）	2. (5)

(注)・ 必要書類の不足、記入の不備等がある場合は、受け付けできませんので、送付前に再度ご確認ください。

- ・ 上記の書類は、返却いたしませんので、ご了承ください。

2. 必要書類等の内容

(1) 登録情報開示申込書（法定代理人用）（原本をご送付ください）

- ① 記入漏れのないようご記入ください。

(注) 申込みの内容を確認するために電話をする場合がございますので、日中にお問い合わせができる連絡先の電話番号もご記入ください。

- ② ご記入いただいた住所で確認できた情報を開示しますので、前住所、前々住所等のほか、ローン等の契約をしたことのある旧勤務先住所等がある場合には、その住所と郵便番号も記入してください。
- ③ 旧氏名の開示を受けられる場合は、旧氏名（フリガナ、漢字）を記入するとともに、旧氏名を確認できる資料（戸籍謄本等）が必要となります。

(2) 本人の本人確認資料

本人確認資料は、日本国内で発行されたもので、有効期限内のものに限ります。

次の書類のうち、氏名、生年月日が確認できる資料いずれか2点を同封してください。

- A. 運転免許証
- B. パスポート
- C. 住民基本台帳カード（氏名、生年月日の記載があるものに限る）
- D. 外国人登録証明書
- E. 各種健康保険証
- F. 公的年金手帳（証書）
- G. 福祉手帳（証書）
- H. 戸籍謄本または抄本
- I. 住民票
- J. 印鑑登録証明書

} 有効期限内のもののコピー
(氏名、生年月日、住所がわかるようにコピーしてください。)

} 発行日から3か月以内の
原本

(裏面につづく)

(3) 法定代理人の本人確認資料

本人確認資料は、日本国内で発行されたもので、有効期限内のものに限ります。

次の書類のうち、氏名、生年月日、現住所が確認できる資料いずれか1点を同封してください。現住所の記載がある本人確認資料がない場合は、本人確認資料のコピーとは別に、現住所が記載された公共料金の請求書、領収書等のコピーを同封してください。

- | | | |
|----------------------------------|---|---|
| A. 運転免許証 | } | 有効期限内のもののコピー
(氏名、生年月日、住所が
わかるようにコピーして
ください。) |
| B. パスポート | | |
| C. 住民基本台帳カード(氏名、生年月日の記載があるものに限る) | | |
| D. 外国人登録証明書 | | |
| E. 各種健康保険証 | | |
| F. 公的年金手帳(証書) | | |
| G. 福祉手帳(証書) | | |
| H. 戸籍謄本または抄本 | } | 発行日から3か月以内の
原本 |
| I. 住民票 | | |
| J. 印鑑登録証明書 | | |

(注) 上記(2)(3)の本人確認資料をお持ちでない場合には、センターにお問い合わせください。
お問い合わせ窓口 フリーダイヤル 0120-540-558

(※) 携帯電話、PHS等からおかけになる場合は、次の電話番号(通話料がかかります)までお願いいたします。 03-3214-5020

(4) 法定代理権を証する資料

- ① 成年後見人の場合は、法務局の登記事項証明書(「裁判所の審判書+確定証明書」でも可)を同封してください。なお、旧法適用者の場合は戸籍謄本を同封してください。後見人が法人の場合には、法務局の「現在事項全部証明書」(記載の役員)を同封してください。
- ② 親権者の場合は、住民票や健康保険証等、続柄が表示されている資料のコピーを同封してください。
- ③ 裁判所が選任した法定代理人の場合は、裁判所の審判書を同封してください。

(5) 開示手数料

1,000円(ゆうちょ銀行発行の定額小為替証書。消費税、送料込み)(※)

- (※) ・「定額小為替証書」は、郵便局またはゆうちょ銀行直営店でお求めください。「定額」で額面1,000円分の証書をご購入ください。ご購入の際には、額面金額とは別に手数料がかかります。
- ・「定額小為替証書」には、表・裏とも記入欄がありますが、何も記入しないでご送付ください。
 - ・「定額小為替証書」と「定額小為替払渡票」がつながったものをご送付ください。
 - ・有効期限内(証書発行日から6か月以内)のものをご送付ください。
 - ・上記手数料には、「本人限定受取郵便(特例型)」の諸費用および消費税が含まれています。
 - ・上記手数料は、「登録情報がない」場合であっても返却いたしませんので、ご了承ください。

(6) 開示報告書の郵送

開示報告書は、法定代理人の現住所に「本人限定受取郵便(特例型)」で郵送します。

- ① 登録情報開示報告書がご本人のお手元に確実に届くよう、「本人限定受取郵便(特例型)」により郵送いたしております。
- ② 郵便物を受け取るには、次の方法があります。
 - ・郵便局から名宛人に郵送された到着通知書および本人確認資料をご持参して受け取る方法
 - ・郵便局に配達希望日・時間帯を電話連絡してご自宅に配達を依頼する方法

(注) 詳細は、別添(次頁)の「本人限定受取郵便(特例型)について」をご参照ください。

(つづく)

3. 申込書の送付先

〒100 - 8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1
一般社団法人全国銀行協会
全国銀行個人信用情報センター

4. 開示報告書

- (1) 登録情報開示申込書にご記入いただいた氏名・生年月日・住所で確認できた情報を開示します。
- (2) 当センターでは、次の個人信用情報機関と提携して延滞等の一部の情報について相互交流を実施しています。この交流情報を参考開示いたしますが、これはその機関に登録されている情報の一部にとどまるため、本人の情報を確認するためには各機関で本人開示を受けることをお勧めします。

提携機関の名称	提携機関の概要	ホームページ	フリーダイヤル
(株)日本信用情報機構(JICC)	主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関	http://www.jicc.co.jp/	0120-441-481
(株)シー・アイ・シー(CIC)	主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関	http://www.cic.co.jp/	0120-810-414

以 上

〒100 - 8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1
一般社団法人全国銀行協会
全国銀行個人信用情報センター 行

切り抜いて申込の宛名として
ご使用ください。

本人限定受取郵便(特例型)について

「本人限定受取郵便(特例型)」により「登録情報開示報告書」を郵送いたします。

登録情報開示報告書がご本人のお手元に確実に届くよう、本人限定受取郵便を利用して郵送させていただいております。

1. 本人限定受取郵便(特例型)とは

本人限定受取郵便は、郵便物に記載された名宛人ご本人に限り、郵便物をお渡しする郵便事業株式会社のサービスです。

郵便局から到着通知書が名宛人に送付されますので、「登録情報開示報告書」を郵便局で受け取る方法と、郵便局に電話連絡してご自宅に配達を依頼する方法のいずれかを選択して、以下の手順によりお受け取りください。

- 郵便局での受け取りを希望される場合には、名宛人ご本人が、郵便事業株式会社が指定する書類(①氏名、住所および生年月日の記載がある本人確認資料1点、②到着通知書)をご持参のうえ、郵便局でお受け取りください。
- ご自宅へ配達を希望される場合には、到着通知書に記載されている郵便局へ電話でご希望の日・時間帯をご連絡ください。配達の場合でも、ご本人しか受け取ることはできません。郵便事業株式会社が指定する本人確認資料(①氏名、住所および生年月日の記載がある確認資料1点)をご用意ください。

2. ご注意ください

- ① 本人限定受取郵便(特例型)では、封筒の表面に名宛人の電話番号の記載がある場合には、郵便到着時に郵便局から電話連絡をするサービスがありますが、当センターから郵送する際には、電話番号を記載しませんので、郵便局からの電話連絡はございません。郵便局から名宛人に送付されます到着通知書でご確認ください。
- ② 本人限定受取郵便では、名宛人の指定した代理人が受け取ることができりますが、当センターでは、登録情報の開示は法定代理人を除きご本人のみに限らせていただいておりますので、代理人指定はできません。

3. 詳しくお知りになりたい方は

「本人限定受取郵便(特例型)」について詳しいことをお知りになりたい場合には、最寄りの郵便局にお問い合わせいただくか、郵便事業株式会社のホームページをご覧ください。

以上

登録情報開示申込書 (法定代理人用：ホームページ)

代理人による登録情報の開示を申し込みます。

代理人の氏名 (自署)		代理人 区分	法定代理人						
代理人の生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成	年	月	日	性別(男・女)				
代理人の現住所	〒 (住所)								
日中の連絡先	(日中にお問合せができる連絡先の電話番号) () -								

以下には、本人の内容をご記入ください。

(フリガナ) 氏名								
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成	年	月	日	性別(男・女)			
現住所 (報告書送付先)	〒 (住所) ※郵便番号を必ず記入してください。 (自宅電話番号) () -							
勤務先	(勤務先名) 〒 (勤務先住所) (勤務先電話番号) () -							
前住所等	※1. ご記入いただいた住所で確認できた情報を開示します。 ※2. 前住所、前々住所等のほか、ローン等の契約をしたことのある旧勤務先住所等も漏れなく 記入してください。 〒 (住所) 〒 (住所) 〒 (住所)							
開示申込みの目的 ※該当項目に○印 をつけご記入 ください。	1. 開示を受けるように誘導されたため ・誘導元の会社名をご記入ください [] ・誘導内容をご記入ください [] 2. 借入れやクレジットカードの発行などを断られたので登録情報を確認するため 3. 上記以外の場合で登録情報を確認するため ・具体的な理由がある場合にはご記入ください []							

※以下は当センターの使用欄ですので、記入しないでください。

本人確認資料	1. 運転免許証 2. パスポート 3. 住民基本台帳カード 4. 外国人登録証明書 5. 健康保険証 6. 住民票 7. その他()									
代理人確認資料	1. 運転免許証 2. パスポート 3. 住民基本台帳カード 4. 外国人登録証明書 5. 健康保険証 6. 住民票 7. その他()									
法定代理権を証する資料	1. 登記事項証明書 2. 現在事項全部証明書 3. 続柄が表示されている資料 4. 裁判所の審判書 5. その他()									
付記事項							検印	照合	操作	受付

【 ご 記 入 例 】

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行個人信用情報センター 御中

平成 23 年 9 月 1 日

登録情報開示申込書 (法定代理人用：ホームページ)

代理人による登録情報の開示を申し込みます。

代理人の氏名 (自署)	全銀 花子				代理人 区分	法定代理人								
代理人の生年月日	西暦	明治	大正	昭和	平成	3	5	年	1	月	2	5	日	性別 (男・女)
代理人の現住所	〒 100-0005 (住所) 東京都千代田区丸の内1-3-1 東銀協マンション301号													
日中の連絡先	(日中にお問合せができる連絡先の電話番号) (03) 1111-2222													

以下には、本人の内容をご記入ください。

(フリガナ) 氏 名	セ ン キ ン タ ロ ウ 全銀 太郎													
生 年 月 日	西暦	明治	大正	昭和	平成	3	3	年	3	月	1	5	日	性別 (男・女)
現 住 所 (報告書送付先)	〒 100-0005 ※郵便番号を必ず記入してください。 (住所) 東京都千代田区丸の内1-3-1 東銀協マンション301号 (自宅電話番号) (03) 9999-9999													
勤 務 先	(勤務先名) ㈱ 全銀商事 〒 231-0005 (勤務先住所) 神奈川県横浜市中区本町3-28 銀協ビル4階 (勤務先電話番号) (045) 999-9999													
前 住 所 等	※1. ご記入いただいた住所で確認できた情報を開示します。 ※2. 前住所、前々住所等のほか、ローン等の契約をしたことのある旧勤務先住所等も漏れなく記入してください。 〒 540-0012 (住所) 大阪府大阪市中央区谷町3-3-5 〒 060-0001 (住所) 北海道札幌市中央区北一条西5丁目3 北一条ビル2階 〒 (住所)													
開示申込みの目的 ※該当項目に○印 をつけご記入 ください。	1. 開示を受けるように誘導されたため ・誘導元の会社名をご記入ください [] ・誘導内容をご記入ください [] ○2. 借入れやクレジットカードの発行などを断られたので登録情報を確認するため 3. 上記以外の場合で登録情報を確認するため ・具体的な理由がある場合にはご記入ください []													

※ご記入いただいた住所で確認できた情報を開示します。前住所、前々住所等のほか、ローン等の契約をしたことのある旧勤務先住所等も漏れなく記入してください。